

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年12月26日
【四半期会計期間】 第143期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 オリンパス株式会社
【英訳名】 OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高山 修一
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】 東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】 総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】 東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第143期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）四半期報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありました。また前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書の添付が漏れておりましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当社監査人 新日本有限責任監査法人より、正式な独立監査人の四半期レビュー報告書は頂いておりましたが、当社での訂正報告書の作成にあたり、添付が漏れたためであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由

4．影響金額

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

表示方法の変更

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(株主資本等関係)

(セグメント情報等)

所在地別セグメント情報

(1株当たり情報)

前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

4．影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間	第142期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	651,937	624,013	216,516	206,686	883,086
経常利益(百万円)	33,611	26,881	15,170	7,617	46,075
四半期(当期)純利益(百万円)	46,294	5,844	7,896	2,037	52,527
純資産額(百万円)			158,239	109,477	163,131
総資産額(百万円)			1,062,692	1,004,939	1,104,528
1株当たり純資産額(円)			558.18	381.89	576.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	<u>171.86</u>	21.68	29.25	<u>7.58</u>	194.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	171.86		29.24		
自己資本比率(%)			14.2	10.1	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	57,074	15,730			76,245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42,161	1,593			20,967
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,294	29,553			17,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			222,597	184,202	203,013
従業員数(人)			36,802	35,882	35,376

(訂正後)

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間	第142期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	651,937	624,013	216,516	206,686	883,086
経常利益(百万円)	33,611	26,881	15,170	7,617	46,075
四半期(当期)純利益(百万円)	46,294	5,844	7,896	2,037	52,527
純資産額(百万円)			158,239	109,477	163,131
総資産額(百万円)			1,062,692	1,004,939	1,104,528
1株当たり純資産額(円)			558.18	381.89	576.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	171.87	21.68	29.25	7.59	194.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	171.86		29.24		
自己資本比率(%)			14.2	10.1	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	57,074	15,730			76,245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42,161	1,593			20,967
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,294	29,553			17,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			222,597	184,202	203,013
従業員数(人)			36,802	35,882	35,376

第5【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	65,032	78,448
ファンド運用資産	3 31,617	3 65,880
その他	4 78,850	4 74,549
貸倒引当金	4 8,843	4 6,085
投資その他の資産合計	166,656	212,792
固定資産合計	501,364	572,383
資産合計	1,004,939	1,104,528

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	65,032	78,448
ファンド運用資産	3 31,617	3 65,880
その他	4 78,850	4 75,249
貸倒引当金	4 8,843	4 6,785
投資その他の資産合計	166,656	212,792
固定資産合計	501,364	572,383
資産合計	1,004,939	1,104,528

(省略)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,806	21,203
減価償却費	31,868	23,804
減損損失	331	189
のれん償却額	10,039	9,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,167	715
投資損失引当金の増減額(は減少)	129	-
受取利息及び受取配当金	1,514	1,427
支払利息	10,543	9,294
事業譲渡損益(は益)	46,108	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,439	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,746
投資有価証券評価損益(は益)	2,291	138
売上債権の増減額(は増加)	1,742	13,531
たな卸資産の増減額(は増加)	877	9,720
仕入債務の増減額(は減少)	2,233	11,953
未払金の増減額(は減少)	682	414
未払費用の増減額(は減少)	9,506	9,616
ファンド関連損失	374	245
貸倒引当金の増減額	-	2,448
その他	3,969	1,759
小計	77,882	49,308
利息及び配当金の受取額	1,614	1,466
利息の支払額	9,181	7,705
ファンド資金の流出	-	2,448
法人税等の支払額	13,241	24,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,074	15,730

(省略)

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,806	21,203
減価償却費	31,868	23,804
減損損失	331	189
のれん償却額	10,039	9,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,167	715
投資損失引当金の増減額(は減少)	129	-
受取利息及び受取配当金	1,514	1,427
支払利息	10,543	9,294
事業譲渡損益(は益)	46,108	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,439	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,166
投資有価証券評価損益(は益)	2,291	138
売上債権の増減額(は増加)	1,742	13,531
たな卸資産の増減額(は増加)	877	9,720
仕入債務の増減額(は減少)	2,233	11,953
未払金の増減額(は減少)	682	414
未払費用の増減額(は減少)	9,506	9,616
ファンド関連損失	374	245
ファンド関連貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,448
その他	3,969	1,179
小計	77,882	49,308
利息及び配当金の受取額	1,614	1,466
利息の支払額	9,181	7,705
ファンド資金の流出	-	2,448
法人税等の支払額	13,241	24,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,074	15,730

(省略)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Olympus Korea Service Co., Ltd.は新規設立したため、Spiration, Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に含めています。(株)イワケン他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Innov-X Systems, Inc.他9社は株式を取得したため、オリンパスビジネスクリエイツ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)イワケンは他の連結子会社と合併したため、ユナイテッド・ヘルスケア(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、Olympus RUS LLCは他の連結子会社と合併したため、(有)M V ゴルフ新潟中条は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。また、(株)メディア阪神は清算したことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 178社</p>

(訂正後)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Olympus Korea Service Co., Ltd.は新規設立したため、Spiration, Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に含めています。(株)イワケン他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Innov-X Systems, Inc.他9社は株式を取得したため、オリンパスビジネスクリエイツ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)イワケンは他の連結子会社と合併したため、ユナイテッド・ヘルスケア(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、Olympus RUS LLCは他の連結子会社と合併したため、(有)M V ゴルフ新潟中条は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。また、(株)メディア阪神、<u>Easterside Investments Limited</u>、<u>Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited</u>、<u>Central Forest Corporation</u>、<u>Creative Dragons SPC-Sub Fund E</u>は清算したことにより、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 178社</p>

【表示方法の変更】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却損益は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては、「投資有価証券売却損益(は益)」として区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券売却損益(は益)」は <u>337百万円</u> です。
2	前第3四半期連結累計期間まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては、「自己株式の取得による支出」として区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は18百万円です。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却損益は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては、「投資有価証券売却損益(は益)」として区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券売却損益(は益)」は <u>327百万円</u> です。
2	前第3四半期連結累計期間まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては、「自己株式の取得による支出」として区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」は18百万円です。

【追加情報】
 (訂正前)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付引当金	<p>当社及びオリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)は、平成22年9月30日に退職年金制度の改定を行い、現行の確定給付企業年金制度について、キャッシュバランスプランへの移行、並びに一部確定拠出企業年金制度の新規導入を行いました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、退職給付債務が9,703百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。</p>
今後の状況	<p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p>
ファンド運用資産	<p>四半期連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づきいったい運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>
Gyrus Group Limitedへの投資について	<p>Gyrus Group Limitedへの投資資金が、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流したことに伴って、ファンドが保有していた残りのすべての損失が解消され、当第3四半期連結会計期間までに当該損失のファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が償還されています(償還による入金額)。</p> <p>SG Bond Plus Fund 31,569百万円</p>

(訂正後)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
退職給付引当金	<p>当社及びオリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)は、平成22年9月30日に退職年金制度の改定を行い、現行の確定給付企業年金制度について、キャッシュバランスプランへの移行、並びに一部確定拠出企業年金制度の新規導入を行いました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、退職給付債務が9,703百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。</p>
今後の状況	<p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p>
ファンド運用資産	<p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、<u>含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)</u>に分離しました。四半期連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づきいったい運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>
Gyrus Group Limitedへの投資について	<p>Gyrus Group Limitedへの投資資金が、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されている受け皿ファンド内に還流したことに伴って、受け皿ファンドが保有していた残りのすべての損失が解消され、当第3四半期連結会計期間までに当該損失の受け皿ファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が償還されています(償還による入金額)。</p> <p>SG Bond Plus Fund 31,569百万円</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>3 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完しています。</p> <p>4 貸倒引当金のうち7,200百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金7,200百万円に対する回収不能見込額です。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>3 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完しています。</p> <p>4 貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額です。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>3 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p> <p>4 貸倒引当金のうち7,211百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金7,211百万円に対する回収不能見込額です。なお、当該支払手数料は、複数の<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>	<p>3 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p> <p>4 貸倒引当金のうち4,763百万円は受け皿ファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額です。なお、当該支払手数料は、複数の<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社は<u>受け皿</u>ファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)
 (訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,636百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">79,369百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">13,367百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,493百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8,975百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">25,343百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,870百万円</td></tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」374百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払手数料等です。</p>	広告・販売促進費	29,636百万円	給与手当	79,369百万円	賞与	13,367百万円	退職給付費用	6,493百万円	のれん償却額	8,975百万円	試験研究費	25,343百万円	減価償却費	20,870百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,019百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,687百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,743百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9,051百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">29,023百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,626百万円</td></tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」245百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払手数料等です。</p> <p>3 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収金</u>のうち回収不能と見込まれる金額です。</p>	広告・販売促進費	33,019百万円	給与手当	76,687百万円	賞与	14,288百万円	退職給付費用	5,743百万円	のれん償却額	9,051百万円	試験研究費	29,023百万円	減価償却費	17,626百万円
広告・販売促進費	29,636百万円																												
給与手当	79,369百万円																												
賞与	13,367百万円																												
退職給付費用	6,493百万円																												
のれん償却額	8,975百万円																												
試験研究費	25,343百万円																												
減価償却費	20,870百万円																												
広告・販売促進費	33,019百万円																												
給与手当	76,687百万円																												
賞与	14,288百万円																												
退職給付費用	5,743百万円																												
のれん償却額	9,051百万円																												
試験研究費	29,023百万円																												
減価償却費	17,626百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,752百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,520百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,859百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,203百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">8,386百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,636百万円</td></tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払手数料等です。</p>	広告・販売促進費	9,752百万円	給与手当	25,520百万円	賞与	3,859百万円	退職給付費用	2,102百万円	のれん償却額	3,203百万円	試験研究費	8,386百万円	減価償却費	6,636百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,056百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,206百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,600百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,145百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,463百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,805百万円</td></tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」82百万円は、<u>ファンド資産の運用</u>に関する支払手数料等です。</p>	広告・販売促進費	10,056百万円	給与手当	25,206百万円	賞与	4,600百万円	退職給付費用	1,490百万円	のれん償却額	3,145百万円	試験研究費	9,463百万円	減価償却費	5,805百万円
広告・販売促進費	9,752百万円																												
給与手当	25,520百万円																												
賞与	3,859百万円																												
退職給付費用	2,102百万円																												
のれん償却額	3,203百万円																												
試験研究費	8,386百万円																												
減価償却費	6,636百万円																												
広告・販売促進費	10,056百万円																												
給与手当	25,206百万円																												
賞与	4,600百万円																												
退職給付費用	1,490百万円																												
のれん償却額	3,145百万円																												
試験研究費	9,463百万円																												
減価償却費	5,805百万円																												

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">29,636百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">79,369百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">13,367百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,493百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,975百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">25,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,870百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」374百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払手数料等です。</p>	広告・販売促進費	29,636百万円	給与手当	79,369百万円	賞与	13,367百万円	退職給付費用	6,493百万円	のれん償却額	8,975百万円	試験研究費	25,343百万円	減価償却費	20,870百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,019百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">76,687百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,288百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>5,715百万円</u></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">9,051百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">29,023百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,626百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」245百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払手数料等です。</p> <p>3 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された<u>長期未収入金</u>のうち回収不能と見込まれる金額です。</p>	広告・販売促進費	33,019百万円	給与手当	76,687百万円	賞与	14,288百万円	退職給付費用	<u>5,715百万円</u>	のれん償却額	9,051百万円	試験研究費	29,023百万円	減価償却費	17,626百万円
広告・販売促進費	29,636百万円																												
給与手当	79,369百万円																												
賞与	13,367百万円																												
退職給付費用	6,493百万円																												
のれん償却額	8,975百万円																												
試験研究費	25,343百万円																												
減価償却費	20,870百万円																												
広告・販売促進費	33,019百万円																												
給与手当	76,687百万円																												
賞与	14,288百万円																												
退職給付費用	<u>5,715百万円</u>																												
のれん償却額	9,051百万円																												
試験研究費	29,023百万円																												
減価償却費	17,626百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">9,752百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">8,386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,636百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払手数料等です。</p>	広告・販売促進費	9,752百万円	給与手当	25,520百万円	賞与	3,859百万円	退職給付費用	2,102百万円	のれん償却額	3,203百万円	試験研究費	8,386百万円	減価償却費	6,636百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">10,056百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;"><u>25,207百万円</u></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">9,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,805百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」82百万円は、<u>受け皿ファンドの資産運用</u>に関する支払手数料等です。</p>	広告・販売促進費	10,056百万円	給与手当	<u>25,207百万円</u>	賞与	4,600百万円	退職給付費用	1,490百万円	のれん償却額	3,145百万円	試験研究費	9,463百万円	減価償却費	5,805百万円
広告・販売促進費	9,752百万円																												
給与手当	25,520百万円																												
賞与	3,859百万円																												
退職給付費用	2,102百万円																												
のれん償却額	3,203百万円																												
試験研究費	8,386百万円																												
減価償却費	6,636百万円																												
広告・販売促進費	10,056百万円																												
給与手当	<u>25,207百万円</u>																												
賞与	4,600百万円																												
退職給付費用	1,490百万円																												
のれん償却額	3,145百万円																												
試験研究費	9,463百万円																												
減価償却費	5,805百万円																												

(株主資本等関係)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(訂正前)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,049	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	4,050	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(訂正後)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,049	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	4,050	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(訂正前)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,197	53,468	52,522	15,329	216,516		216,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,817	1,587	3,531	16,841	77,776	(77,776)	
計	151,014	55,055	56,053	32,170	294,292	(77,776)	216,516
営業利益	11,414	2,748	5,840	2,070	22,072	(4,934)	17,139

(訂正後)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,197	53,468	52,522	15,329	216,516		216,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,817	1,587	3,531	16,841	77,776	(77,776)	
計	151,014	55,055	56,053	32,170	294,292	(77,776)	216,516
営業利益	11,415	2,748	5,840	2,070	22,073	(4,934)	17,139

(1 株当たり情報)

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

(訂正前)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 <u>171円86銭</u> 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 171円86銭	1 株当たり四半期純利益金額 <u>7円58銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につい ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 です。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	46,294	5,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	46,294	5,844
期中平均株式数 (株)	269,352,362	269,498,188
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用 いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
連結子会社の発行する潜在株式調整額 (百万円)	2	
四半期純利益調整額 (百万円)	2	
普通株式増加数 (株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		アイ・ティー・エックス株の 新株予約権は、平成22年 6 月23 日をもって権利行使期間満了 により失効しています。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29円25銭	1株当たり四半期純利益金額	7円58銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,896	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,896	2,037
期中平均株式数(株)	269,969,911	268,558,709
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	1	
四半期純利益調整額(百万円)	1	
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	171円87銭	1株当たり四半期純利益金額	21円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	171円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	46,294	5,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	46,294	5,844
期中平均株式数(株)	269,352,362	269,498,188
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	2	
四半期純利益調整額(百万円)	2	
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		アイ・ティー・エックス株の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しています。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29円25銭	1株当たり四半期純利益金額	7円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	7,896	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,896	2,037
期中平均株式数(株)	269,969,911	268,558,709
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	1	
四半期純利益調整額(百万円)	1	
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。